

2018 年度事業報告（案）

（2018 年 1 月 1 日～12 月 31 日）

法人名称 NPO 法人 教育支援グループ Ed.ベンチャー

1. 事業成果

2018 年も社会状況は悪くなるばかりだった。政治主導の名の下で行われる手続き的不透明さは一層増しているのに、「それで何が悪い」「オレたちは多数派だ」と豪語されると、もはや撤退しかないのではないかと感じてしまう。

しかし、撤退したら、それこそ強者の思う壺なのだ。弱者のそばに居続ける、自分より弱い者のために汗を流す。一緒に同時代を生きる者として、1 人ではなく、少しでも味方を増やして、同時代を生きる当事者の「かたまり」を意識していきたい、そう願いながら、一つひとつの事業を、小さくはあっても一歩先に進めるべく取り組めたと 2018 年度を総括したいと思う。ただし、社会状況の悪くなり方の速度が速く、それに追いつけるほどの成果であったかと言えば、心許ないところではある。

成果としての第 1 は、学校支援事業を中心に、事業展開はほぼ若手世代に移行されたということである。それぞれの事業ごと、「競争的でない、多様性を認め、持続可能な社会」という成熟社会を目指して課題を立ち上げ、現状を打開する視点を捉えることを模索した事業展開が行われた。

第 2 には、外国人支援・子ども支援事業では、ボランティア不足という課題を抱えながらも、その場をたよりにする子どもたちのニーズに応えるべく、粘り強く対応し続けてきたということである。特に、退職教員の力は大きく、子どもたちの学びや生活に拘る姿勢は、学校の外部を頼らなければ学校での生活が立ちゆかない子どもたちを支える大きな力となった。（もちろん、本当は学校にがんばってほしいところであるし、現役の学校教師たちにも参加してほしいところではあるのだが…）。

第 3 に、教育という営みを、学校教育の枠組みに閉じ込めずに、社会状況に開きながら課題を立ち上げるという視点に拘り続けられたということである。特に、2018 年春の教育講演会で「憲法」を取りあげた際に、そうした問題を教育で扱うことの難しさに直面した。しかし、そうであるからこそ、タブー視してはいけないとも考えてきた。2018 年度も Ed. ベンだよりを中心に、社会と教育をつなげて考える視点の提供に拘り続け、2019 年度教育講演会も「原発労働」を取りあげる段取りを整えた。

2. 事業内容

学校支援事業 ①理論学習会

【2018年事業目標】

学校で出会う子どもたちや親が抱える大変さの背景、学校を取り巻く世の中の現状を知ったとき、どのように子どもに関わり寄り添うべきか、教育現場の課題をとらえる重要な視点の一つとして貧困と教育の関係性について整理していく。現場の課題を捉えつつ、10年後の子どもたちの姿を想像し、実践につなげる力をつけたいと考える。

【事業総括】

貧困と教育をテーマにして3年目となり、講師を招いて理論を学ぶとともに、現場の先生からの報告や授業づくりに挑戦し、理論と実践をつなぐ一年であった。

貧困状況にある子ども達の割合は、7人に1人と言われている現在、教育の現場では、子どもが学校に足を運ばなかったり、学習から取り残されたりしている実態がある。また、虐待や暴力、ネグレクトなどの場合の多くは家庭の貧困状況が大きく関係している。このような事例は学習会に参加する教員から数多く報告された。

これらのことから本年度は、教育現場の今を見据える力を養うために、大学講師を招いて、差異をもつ集団として学級を構造的に捉えるための学習会や、産休・育休・働くママパパのための会と合同企画で児童福祉の専門家を招き、特に厳しい状況にある一人親世帯の労働環境や家庭を支える援助について学んだ。さらに、日本の社会保障に代表される生活保護制度に焦点を当て、人々を支える保障の観点から、教育の関わりについて考えた。そこでは、生活保護費引き下げにより、世代間連鎖や貧困ビジネスがさらなる格差を生み出していること、国連すらもこの事態に勧告を出しているにも関わらず、国内では受給者へのバッシングや制度への無知が、捕捉率の低さを促している実態を学ぶことができた。

子どもの成長や学びに関わる教員の立場だからこそ可能なアプローチを見つけないという担当者や参加者の思いから、授業実践の検討会も行った。そこで見えてきたことは、二つある。一つ目は、今現在、子どもが直面している問題に関わることである。具体的には、声にならない子ども達の声、そばにいる一人の大人として耳を傾ける事、学校内の支援体制を組んで子どもや保護者を支える事、家庭を行政のサービスにつなげる可能性を模索する事である。二つ目は、子どもたちのこれからのために、教育の中できちんと社会保障や制度の在り方や利用の仕方を教える事、生活の技術や性に対する正しい知識を教える事が、自立して生きていくために必要なのではないかと考えられる。誰もが支援や行政サービスを受ける権利がある、その当たり前のことを体感として得るためには、人とのつながりを体感できる事、正しい知識をもって判断できる力が必要なのではないだろうか、ということが学習会の中で整理されてきた。

また、これまで漠然と保護者の困り感を感じてきたが、本学習会を通して、その困り感の背景にある社会的要因や個別の生活環境を分析する視点を得ることができた。新たな視点を持ち保護者となつたり、他の支援につなぐことで、弱い立場にある子どもを一步でも学びの場に向かわせることができるのではないかと議論も行われた。

今年度は、他の学習会とテーマが重なる部分が多く、連携して学びを深めることができるのではないかという展望も感じられた。また、学習会の中で「孤立」「つながり」という言葉が何度も聞かれた。この言葉を軸に、貧困と教育の関係、そして教育の可能性を模索することができるのではないかと考える。	
事業担当者 (理事●)	●馬場有希 ●村本綾 根岸知世
内容・日時 場所・参加者数	原則第一月曜日 19:00～21:00 4月16日(月) 講演「『教室』の捉えかた」 講師 清水睦美氏(日本女子大学 教授) 5月14日(月) 報告「学級経営と子どもとの関わり」小・中学校教員 6月 4日(月) 文献講読 『生活保護から考える』著:稲葉剛 7月 2日(月) 授業案検討会 参考文献『先生、貧困ってなんですか? 日本の貧困問題レクチャーブック』 著:自立生活サポートセンター 10月15日(月) 授業実践報告会 11月17日(土) 合同学習会(ママ・パパの会との共同開催) 講演 「子どもの貧困と乳幼児期における支援」 講師 川松 亮氏 (子どもの虹情報研修センター研究部長) 12月3日(月) 講演「『若者』たちの貧困の現状と生活保護制度」 講師 稲葉 剛氏(一般社団法人つくろい東京ファン ド代表理事・立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研 究科特任准教授) (のべ参加者数 97 名)
収入金額	42,500 円(参加費)
支出金額	44,657 円(諸謝金 33,411 円、旅費交通費 1,680 円、雑費 108 円、賃借料 9,458 円)

学校支援事業 ②授業研究会〈労働教育〉

【2018 年事業目標】 小・中学校段階での労働教育に関するカリキュラム作成 授業案の作成・授業実践・実態把握
【事業総括】 ◇カリキュラム作成 小・中学校の社会科の学習内容に「労働教育」の視点を入れて独自のカリキュラムを作成した。例えば歴史の単元の中で、学習指導要領や教科書の内容にある歴史的事象を市民

の生活や労働者の立場から捉える授業づくりを提案した。

◇授業案の作成

今年度は、小学校と中学校での授業案を考えた。

小学校は、「なぜ『働く』のだろう」という問いを中心に6年生の道徳の授業案を作成した。授業は、実際に働いている人に「職業選択理由」と「仕事を続ける理由」をインタビューした映像を中心に展開した。「働くこと」を自分の将来のこととして現実味をもつてとらえてもらいたいと思ったため、大人の生の声を聞かせる内容にした。大人がどのような理由で職業選択をしたのかも、「なぜ働くのか」を考える一つの視点にしたいと考えた。

中学校は、「どのような働き方を理想とするか」という問いを中心に3年生の社会科の授業案を作成した。すでに労働三権や内容については学習していたため、その知識を基に、自分の考えを引き出す授業にした。「労働基準法が守ろうとしている生き方とは」という広義の理想の働き方から、自分自身のことに置きかえ、将来どのような職場で働きたいか、働く時に何を大事にして働きたいのか、という点について考える内容を展開した。

◇授業実践

10月12日（金）益田洋介 先生（大和市内中学校）

10月18日（木）前田拓郎 先生（大和市内小学校）

10月22日（月）前田拓郎 先生（大和市内小学校）

◇実態把握

<小学校>

授業実践の前に、実践を行うクラスの児童を対象に行ったアンケートと授業実践から、「将来の夢＝仕事」ととらえている子どもが多いこと、「働く」ことに意欲的な児童が多いことが分かった。また授業内でインタビュー映像を使うことにより、大人のリアルな意見として捉え、自分の将来を考えるきっかけになった児童が多かった。また、多様な職業選択理由や、働き続ける理由を扱ったことで「なぜ働くのか」「働くことで何を得られるのか」など、児童が様々な視点をもつことができたようだ。2時間の学習を経て、「最初は積極的にやりたいと感じなかった仕事も、やりがいがあったり、人の役に立っていると実感したりして続けることができる」といった感想が多かった。

<中学校>

初めての授業実践だったが、中学校の社会科では公民分野で「労働基本権」や「労働三法」の学習内容があることや、義務教育が終わり社会に出る生徒もいることなどから、「労働」について、より現実的に捉えている生徒が多かった。近年の「過労死」「ブラック企業」「パワハラ」等のニュースなどから情報を得ているためか、労働条件や労働環境の改善を望む働き方を考えている生徒がほとんどであった。その反面、「やりがい」や「社会貢献」、「達成感」などを労働と結びつける考えは少なかった。

《全体総括》

今年度は、児童生徒の「労働」に対する考えを問う内容を展開した。労働教育をその知識だけに限定しないのであれば、今年度行ったように道徳の授業の中でその意義について考えを深めたり、総合的な学習の時間や進路学習、キャリア教育の中で、職業の内容や労働の実態を知ったりするなど、各教科の中で労働教育を展開する方法

働」の視点から作成したカリキュラムを活用し、社会科に限定しない労働教育の授業づくりの可能性をみることができた。	
事業担当者 (理事●)	●下新原なつみ ●村本綾 ●三澤律子
内容・日時 場所・参加者数	1月18日(木) 2017年度活動報告・小学校社会科の労働教育授業案検討 4月19日(木) 小中学校での労働教育授業案検討 5月10日(木) 文献講読会「貧困問題の解決につながる労働教育とは」 6月14日(木) 授業実践に向けての指導案検討① 7月12日(木) 授業実践に向けての指導案検討② 8月30日 授業実践に向けての指導案検討③ 9月13日 模擬授業 10月12日金 授業実践 益田洋介 先生(大和市内中学校) 10月18日(木) 授業実践 前田拓郎 先生(大和市内小学校) 10月22日月 授業実践 先生(大和市内小学校) 11月15日 授業実践報告・考察 12月13日 まとめ・意見交換会 (のべ参加者数 33名)
収入金額	16,000 円 (参加費)
支出金額	6,400 円 (賃借料)

学校支援事業 ③スタディ・ツアー

【2018年事業目標】 今日的な教育課題や社会状況の現場を実際に訪れることで、日常の課題を広い視野から考えることができるようにする。
【事業総括】 今年度は、南足柄市にある自立援助ホーム「みずきの家」を訪問した。自立援助ホームとは、様々な要因により、保護者の支援を得られず、自立を強いられた中学校卒業から成人前までの年齢の子どもたちが、支援者と共同生活をしながら、学習を行ったり、就職し収入を得て、自立した生活が送られるように、準備を行う施設であり、「みずきの家」は女子対象のホームである。 事前学習会では、「みずきの家」を運営する「子どもセンターてんぼ」が、同じく運営する子どもシェルターと比較しながら、説明をしていただいた。利用者の多くは、保護者からの虐待を受けている。保護者からの避難や就職の手続きのため、住民票の扱いなど、行政に関わる対応も求められる。子どもを助けるということは、支援だけでなく、法的な対応・知識も必要であると感じた。ツアー当日は、施設見学と、ホーム長から具体的な事例に基づいたお話をしていただいた。利用者のこれまで受けた経験が、生活や就労に影響していること、また、退所後も結婚、出産、育児など女性ゆえの困難さを抱え、その拠り所がホーム以外になかなか存在しない状況を知った。

このような施設は、神奈川県内に男女別に1か所しかなく、その定員は各6名である。（政令指定都市は除く。）ホームを利用すべき子どもたちは多く存在するはずで、決して、この設置状況は、十分なものではないはずである。しかし、子どもたちの潜在するニーズを拾いきれていないことが、少ない設置数やホームの財政面にも影響を与えてしまっている。子どもたちと直接接する教育の場で、家族という枠に捉われ、もがき苦しんでいる子どもたちの存在に気づき、その子にとって、本当に適切な支援につなげることが大事であると感じた。そして、自らの状況を変化させようとしている子、それを支える存在に社会の目がより向いて、そこに支援の手がより注がれようになる、そんな方向に社会を変えていかなくてはならないと実感した。

事業担当者 (理事●)	●池田喬
内容・日時 場所・参加者数	事前学習会 10月11日(木) 大和市文化創造拠点シリウス ツアー当日 11月24日(土) 自立援助ホーム「みずきの家」 (のべ参加者数13名)
収入金額	4,000円(参加費)
支出金額	11,537円(諸謝金11,137円、賃借料400円)

学校支援事業 ④産休・育休・働くママ・パパのための学習会

【2018年事業目標】

- ・時間帯や保育体制を整えることで、産休・育休中の人でも学習がしやすい場所を提供する。
- ・第一部では、現場から離れている人に向けて、教育に関する問題を取り上げ、考える機会をつくる。
- ・第二部では、育児に関わる制度や先輩ママの体験談など、復帰への不安を取り除ける情報を提供する。
- ・社会から孤立しやすい育児中の母親が人とのつながりをつくる場所にする。

【事業総括】

本年度3年目を迎えた本事業では、より深いつながりを重視し、担当が提供する形の学習会だけでなく、実際に様々な方にきていただき話していただいたり、講演会をひらいたり、担当者以外の方に学習会や講演会を依頼することを増やした。前年度までは、担当が既存の学習会内容を伝える形が多かったが、当事者から話を聞くことでより学びを深めることができた。また、参加者同士だけでなく、講演者や専門の方との出会いの場ともなり、新たなつながりや関わりを作ることができた。もちろん、本事業は参加者が学ぶ場ではあるが、一方、講師やゲストの方に、教育現場や子育て中の方の現状を伝えることが多少なりともできたように感じる。今後、この学習会が教育や子育ての現状を発信する一つの場になる可能性を感じている。

講演会は高橋勝氏（横浜国立大学名誉教授）に来ていただき、現代の日本の子どもと子どもを取りまく社会の問題点について、様々な角度からお話を伺うことができた。子ども

たちの居場所をつくるために、親や教師とは異なる第三者の視線で、子どもと関わるたくさんの方の存在が必要であり、多くの大人が関わることで、自立する勇気や喜び、自信を育むことにつながっていくのだと述べられていた。未来に向かって、子どもたちが自信をもって、たくましく生きていく社会をつくるために、私たち大人ができることを考えていきたいと強く感じた。

今年度は、他事業との連携にも取り組んだ。小さな子を育てている方も参加しやすいように、土、日の日中に学習会等の開催を組み込んでもらい、こちらで呼びかけやボランティアの手配を行った。他事業と関わることで、様々な視点の学習会を知らせることができた。また、11月には理論学習会との共同開催で講演会を計画した。それぞれの学習会で見えていた課題や学習したい内容を擦り合わせ、より深い学習課題を立てることができたと思われる。講演会では、川松亮氏（子どもの虹情報センター研究部長）に来ていただき、子どもの貧困と乳幼児期における支援についてお話していただいた。乳幼児期の貧困の実態や虐待の背景にあるものについて学ぶことができた。参加者が現職の教師や子育て中の方だったため、目の前の子どもと向き合い、課題に気づくための視点を具体的に教えていただくことができた。家庭の困り感や子どものSOSをいち早くキャッチできる現場である保育園や小学校の重要性を改めて実感した。

昨年度からシリウスを会場にすることで、より子連れでも参加しやすい環境を作ることができたと思われる。また、講演会や学習会は、お子さんの笑い声や泣き声が響く、和やかな温かい雰囲気が漂っている。本事業も3年目を迎え、子連れでも安心して学習できる環境を整えることができた。さらに工夫し学習会を盛り上げていきたいと考えている。

事業担当者 (理事●)	●清水美希 ○下新原なつみ
内容・日時 場所・参加者数	2月10日(土) 14:00～15:30 大和市文化創造拠点シリウス 学習会「貧困児童について」／2017年度まとめ 4月28日(土) 10:00～11:30 大和市文化創造拠点シリウス 学習会「学級づくりの基本～子どもたちをどう捉えるか～」 ／先輩ママの体験談 6月16日(土) 10:00～11:30 大和市文化創造拠点シリウス 講演会「特別支援教育の基礎／育休からの復帰に向けて」 講師：北島亜紀子氏（大和市小学校教諭） 7月21日(土) 10:00～11:30 大和市文化創造拠点シリウス 文献購読会「子どもが生きられる空間」著：高橋勝氏 ／育児中の制度 9月8日(土) 10:00～11:30 大和市文化創造拠点シリウス 講演会「地域で育てる子ども、地域が育つ子育て」 講師：高橋勝氏（横浜国立大学名誉教授） 11月17日(土) 講演会（理論学習会と共同開催 理論学習会参照） (のべ参加者数 60名)

収入金額	13,500 円（参加費）
支出金額	27,337 円（諸謝金 11,137 円、消耗品費 10,000 円、賃借料 6,200 円）

学校支援事業 ⑤外国人の子ども理解のための学習会

【2018 年事業目標】 学習ボランティア希望者や、学校教員が「大和市の外国人児童、生徒」が抱える問題の理解を深められるような学習会を企画運営する。	
【事業総括】 大和市には、数多くの外国にルーツをもつ子どもたちが暮らしている。しかし、来日経緯や家庭の状況、普段子ども達がおかれている環境を知る機会が極めて少ない。そこで、学習ボランティア希望者や、学校教員を対象に 1 月 4 コマ×2 日間、8 月 4 コマ×2 日間、外国人の子ども達が置かれている状況や課題を理解し、様々な教育現場での学習支援に役立てていくために、学習会を開催した。 マニュアル作成、検討、配布、HP にアップ。また、4 月にマニュアル学習会を行った。新たに国際教室を担当する先生にとって細かい手立てを学ぶ良い機会となった。 今年度の学習会は、小・中学校やその国際教室にいるであろうルーツをもつ子どもたちに焦点を当てた内容となった。それらの内容を研究者、外国にルーツを持つ子どもたちを担当した市内の中学校教諭、当事者団体のすたんどばいみーのスタッフなどがコマの講師となり、多方向から理解できるようにした。また今年度にはフィリピンの研究者が講師となり、出身国の違いによる子どもの抱える課題についてより具体的な事例を学ぶ機会となった。 参加者からの感想や振り返りから、「外国人の子どもの生きにくさについて、今まで見逃していた場面がたくさんあった。外国人の子ども理解において多くのことが学べた大変有意義な時間だった。」「参加者の一人一人が自分たちの目の前にある問題に対して真剣に取り組んでいることが分かった。」「自分も身近な人を助けられるような存在になりたいと思った。子どもたちの問題は語学だけではないことに驚いた。学生の立場として、家庭と学校の間の居場所に自分がなれないかなと考えた。」など、それぞれのコマが参加者にとって改めて現場に戻ったときに学んだことを活用できるということだけでなく、ルーツを持つ子どもたちと向き合う原動力や資源となった。	
事業担当者 (理事●)	●前田拓郎 ●西岡歩
内容・日時 場所・参加者数	1 月開催 ① 外国人の子どもの生きにくさ ② 私が出会った外国人の子どもたち ③ すたんどばいみーの当事者から見た外国人の子どもの生きにくさ ④ 外国にルーツを持つ子どもの言語獲得 ⑤ ルーツ別の子どもたちの抱える課題の違い

	⑥ アイデンティティ獲得の困難さ ⑦ 国際教室担当マニュアル検討会 日時：1月6日（土）（10人参加）、7日（日）（8人参加） 場所：大和市文化創造拠点シリウス 4月開催 国際教室担当マニュアル学習会 日時：4月26日（木）（9人参加） 場所：大和市文化創造拠点シリウス 8月開催 ① 外国人の子どもの生きにくさ ② すたんどばいみーの活動から見た外国人の子どもの生きにくさ ③ 私が出会った外国人の子どもたち ④ 在留資格とルーツの関係性 ルーツ別の子どもの抱える課題の違い ⑤ 外国にルーツを持つ子どもの言語獲得 ⑥ アイデンティティ獲得の困難さ 自分は何者なのか？ ⑦ ルーツを深く知る（フィリピン系の家族について） ⑧ グループディスカッション・発表 日時：8月9日（木）（23人参加）、10日（金）（16人参加） 場所：大和市文化創造拠点シリウス (のべ参加者数 66 名)
収入金額	74,500 円（歳末助け合い分配金 50,000 円、参加費 24,500 円）
支出金額	130,329 円（諸謝金 66,821 円、通信運搬費 4,264 円、印刷製本費 43,787 円、消耗品費 707 円、賃借料 14,750 円）

学校支援事業 ⑥特別支援教育のための学習会

【2018 年事業目標】 障がい者をめぐる、以下の4つの視点での研修を組み、理解を深める。 ① 「障がい」をめぐる基礎的知識・理解 ②人権 ③雇用 ④学校での関わり
【事業総括】 本年度は、事業目標に掲げる4つを軸に、以下の学習会を企画・提案した。 1. 「障がい」をめぐる基礎的知識・理解 4月は障がいをめぐる地域の取り組みについて、8・9月は障がいのある子どもへの働きかけについて、外部講師を招いて基礎的知識や理解を広げる企画を組んだ。 具体的に4月は、学校が地域の施設とどのようにつながっているのか、また施設間のつながりはどうなっているのかを学んだ。特に大和市で取り組んでいる「かけはし」の存在

や、大和市が考えるこれからの支援教育のビジョンについても知ることができた。

8・9月は、子どもへの働きかけ方をロールプレイを交えながら学んだ。子どもに寄り添う方法を4つの行動に分類しそれぞれをステップ別に行うことで、子どもにとっても、大人にとってもストレスのないかわり方を学んだ。

事業内部の取り組みとしては、8月に、放課後等デイサービス「えっぐねすと」を訪問した。デイサービスは事業ごとにより取り組みも違い、そうした違いを学校関係者が知ることでも少ないことから学校との連携に難しさがあることを知ることとなった。また市によって放課後デイの利用日数や回数が異なることを知り、中でも大和市は近隣の市よりも利用できる日数が少ないという課題があることも知ることができた。

2. 人権

5月にドキュメンタリー視聴（第1部）と講演会（第2部）を開催した。

第1部は、「みんなの学校」として有名な大空小学校の実践のドキュメンタリーを視聴した。不登校も特別支援学級もない同じ教室で一緒に学ぶ、その理念はふつうの公立学校でどのように実現しているのかを知る大変いい機会になった。

第2部では、「障がいの社会モデル」を切り口にしてお話を伺った。相模原事件を例に挙げ、大量殺人という大事件にも関わらずメディアなどでも多くは語られない、という現状は「優生思想（障がい者は不幸を作り出す）」が根底にあると理解することができた。そのことに異議を唱え、優生思想から距離をおく営みこそが「人権感覚を磨く」ことであることも学ぶことができた。

3. 雇用

8月に、障がい者雇用について職場見学を通して知るために、日本理化学工業でのスタディツアーを組んだ。

それに向け、6月には日本理化学工業の代表を招き事前学習を行った。そこでは、障がい者を従業員として多く採用し、商品製造の中心を彼らが担う態勢をとっていること、そのような雇用形態に至る経緯と、前社長の考えなどを知ることができた。

8月の工場見学では、実際の仕事の様子を見学し、適切な手立てや場の設定があれば、障がいがある人も、そうではない人も「共働」することができる、という職場のモデルを見ることができた。

4. 学校での関わり

11月に小・中学校で支援級の担任を勤めるお二方を講師として学校現場の様子を知る機会をもった。内容は、児童・生徒との具体的ななかかわり方から、学校における支援級の存在や立場など、多岐にわたった。小・中学校で共通していたのが、支援級の子どものことを、学校内・教師間で共有する難しさだった。子どもとの向き合い方に関する教師の意識変革が必要なのか、システムとして情報共有できる職場環境を整えることが必要なのか、いずれにしても、「子どもを見捨てない」環境を作るためには、現場の変革が必要だと感じた。

事業担当者	●三澤律子 ●清水陸美 ●森尾宙 ○月田めぐみ
内容・日時	4月20日（金）1

	「学校における特別支援教育の基礎－外部機関との連携－」 講師：横山正子氏 （社会福祉法人しらかし会相談支援センター松風園 相談支援専門員） 守田貴氏（大和市教育委員会 指導室） 5月27日（日）講演「人権感覚を磨く」 9:30～12:00 講師：松波めぐみ氏（世界人権問題研究センター研究員） 6月22日（金）講演会「障がい者と雇用」19:00～21:00 講師：大山隆久氏（日本理化学工業株式会社） 8月3日（金）スタディツアー 9:30～12:00 日本理化学工業株式会社 チョーク工場見学 8月22日（水）スタディツアー 11:00～14:30 放課後デイサービス えつぐねすと 8月31日（金）・9月14日（金） 19:00～21:00 研修会「ティーチャーズ・トレーニング」 講師：海老原裕美氏・福田誉子氏 （社会福祉法人大和しらかし会 地域支援担当 臨床発達心理士） 11月20日（火） 研修会「どんな子ども学校にいられる可能性がある ～子どもを見捨てない～」 講師：清水小百合氏（小学校教諭）・遠藤和加子氏（中学校教諭） （のべ参加者数 98 名）
収入金額	47,000 円（参加費）
支出金額	52,658 円（諸謝金 44,548 円、通信運搬費 82 円、消耗品費 828 円、賃借料 7,200 円）

外国人支援事業

⑦ 子どもの居場所・学習支援教室（エステレージャ・ハッピー教室）

【2018 年事業目標】

〈小学生教室〉

教科学習支援として、宿題の他、国語・算数を中心に学年ごとの習得すべき内容の教材を使用して学習の支援を行う。就学前～低学年児童に対しては、日本語の語彙や日本語による経験を補うことを目的として体験的な学習ができる機会を作る。4年生以降の児童には、上記に加え、学習だけではなく、家庭や学校の話の聞いたり、学年を超えた集団学習等を工夫したりする。

〈中学生教室〉

中学生に対しては、普段の学習支援の他、定期テスト対策や高校受験支援を行う。また、必要に応じて定期テストのための学習会を不定期に開催する。

【事業総括】

登録制、3学期制を継続して、小中学生への学習支援を行った。

〈小学生教室〉

低・中・高学年の3つのグループに分けて、それぞれにスタッフを配置して支援を行った。宿題の支援をした後、個々の子どもに応じて課題を用意して学習を進められるようにした。宿題は漢字と算数が多く、漢字の宿題では、出された漢字を練習していても、漢字の意味や使い方が分からないまま練習している事が多く、漢字の学習を通して日本語の語彙を理解していくような支援が必要であると感じた。また、高学年では、学習内容が難しくなり、算数も十分に理解できていないことが多く、下の学年の課題をやって復習することも多い。小学生には、スタッフが付いて丁寧に説明をしながら問題に取り組ませていけるような体制を作り上げていく必要がある。低学年の子どもへの体験的学習や4年生以降の子どもへの集団学習はその機会を作り出せなかった。

高学年には、学習だけではなく生活を見直す時間を作ることを目的として、「お金」について考える取り組みを計画した。まだ計画段階であるので、この取り組みは継続していきたい。

〈中学生教室〉

小学生に比べると落ち着いて学習に取り組む姿が見られた。数学の課題を持参して取り組むことが多いが、学校の課題を終わらせることが精一杯な様子である。数学では文章題に苦戦する子どもが多く、小学生同様、教科で使われる日本語を理解することが難しく、丁寧に説明を加えながら理解を深めていけるような支援を進めていく必要を感じる。また中学生には普段の学習支援の他に、定期テスト対策や高校受験対策の学習会を行った。さらに、卒業後の進路について早い時期から考えさせる目的で、中2生を対象に進路学習を行った。中学校の先生の協力を得て行い、受験勉強のやり方や問題の解き方を理解することができ、子どもたちには良い刺激となった。

〈母語教室〉

英語教室では、様々な内容で工夫を凝らした学習が進められた。小学生の参加が多いが、学年関係なく、共通の学習ができる場となっている。また、英語教室の他に、スペイン語教室を立ち上げる計画が持ち上がり、スタートし始めた。スペイン語圏の国に繋がる子どもが多く、母語の維持のためにと立ち上がった。スタッフはスペイン語圏出身の高校生や大学生であり、同じ言葉を話す者同士が学年を超えて交流でき、高校生や大学生にとっても母語を磨く場所になっていくものと思われる。

・昨年度より有償学生スタッフが活動しているが、彼らの活動内容が広がってきている。活動のなかで、自身の経験に基づいて子どもたちを見る目を持つようになり、子どもたちにとって彼らの存在が貴重なものとなっている。彼らの活動を充実させるため、子どもと

の関わり方や学習支援の仕方等についてさらに一緒に考えて、ミーティングを充実していきたい。また、彼らへの母語教室は月 1 回開催しているが、スペイン語教室については定着してきており、学習内容も充実している。タガログ語教室については、開催日を検討する必要がある。出て来ている。 ・保護者会を継続してきていることで、保護者との信頼関係が出来上がり、保護者が学校のお知らせを持参しその内容を確認し、安心して帰っていくという姿が定着してきた。今後も保護者との信頼関係を築き、保護者への支援も続けていきたい。 ・保護者を学校とつなげるため、教育相談と連携ができた。 ・スタッフ不足が常態化しているため、スタッフ募集の方法を考えていきたい。 ・高学年に対応した教材の充実を図る必要がある。	
事業担当者 (理事●)	●篠原弘美 ●馬場貴司 ●福島聖子 ○角替弘規 (事業スタッフ) 内藤順子 保坂克洋 ガマラ・ヒロシ 高島ナミエ ミゲル・プリマーベラ ゴンザレス・ロニー 菅野由利香 井上哲夫 高城風葵 星玖藤原愛紗 松岡シンジ 相模女子大ボランティアサークル「ミント」
内容・日時 場所・参加者数	〈毎週土曜日〉 10:30～12:30 1/13 20 27 2/3 10 17 24 3/3 10 17 24 31 4/7 14 21 28 5/5 12 19 26 6/2 9 16 23 30 7/7 14 21 8/4 18 25 9/1 8 15 22 29 10/6 13 20 27 11/3 10 17 24 12/1 8 15 22 〈定期テスト対策～中学生対象〉 16:30～18:30 10/4 (木) 5 (金) 11/13 (火) 14 (水) 〈中 3 受験対策学習会〉 12/25 (火) 26 (水) (のべ参加者数 未就学児童 11 名小学生 419 名中学生 16 名 合計 699 名)
収入金額	278,500 円 (県中央労福協共催金 250,000 円、参加費 28,500 円)
支出金額	418,264 円 (給与手当 246,300 円、印刷製本費 3,735 円、消耗品費 14,510 円、賃借料 107,175 円、諸謝金 40,315 円、通信運搬費 707 円、雑費 864 円、業務委託費 4,658 円)

外国人支援事業 ⑧保証人事業

【2018 年事業目標】 奨学金を希望する外国人学生が、保証人が見つからずに進学をあきらめるということがないよう、事情を確認した上で支援を行う。 保証対象者と定期的に面談を行い、生活状況を把握したり、相談に応じることで、対象者の不安感を取り除く一助となると共に、返済が滞ることのないようにする。
--

子ども支援事業 ⑩愛川学習支援 Friends☆Star 教室

【2018 年事業目標】 ・ 2017 年度の事業の総括を行う。 ・ 2018 年度の事業委託を目指す。 ・ 学習教室を、学習の場と居場所の両機能を持つ場として運営する。 ・ 子どもたちの社会的背景を洞察できるスタッフの育成を目指す。	
【事業総括】 2017 年度末に委託元である厚木保健福祉事務所に対して、契約金額 200 万 3570 円、学習支援 45 回、居場所づくり 4 回、進路説明会 1 回、進路相談・生活相談・アウトリーチを適宜行ったことを、委託元の厚木保健事務所に報告した。 2018 年度委託受託に際し、2018 年度末にて委託を受けないことを申し出た上で、2018 年度を受託した。コーディネータ 3 名に加えて補助を 1 名配置し、学習教室を、学習の場と居場所の両機能を持たせるために、参加型教室づくりを目指した。 前期は、教室内で工作、フレスタ独自、絵日記などの準備をして、それぞれのニーズにあわせて取り組める工夫をした。そうした準備に興味を示す子どもと、それには触れずに追いかけてごっこなどの小競り合いに終始する子どももいた。しかし、否定しない声かけやスタッフの気長な声かけに、居場所を探し始めたり、スタッフや教室の友達との関係づくりに腐心したりする様子などが、夏休み前には見えるようになった。夏休み明け頃からは、ほとんどの子どもたちが開始前から学習に取り組むようになり、関係づくりと学習は一体のものであることがはっきり読み取ることができた。学習に取り組むようになっての課題は、1 人ひとりに必要な教材が異なり、教え方もそれぞれの最適が必要とされるため、個別のスタッフが必要となりつつある。 2018 年度末の委託取りやめに関して、後継団体の選定が進んでおらず、2019 年度委託を再検討しているところである。	
事業担当者	清水睦美・角替弘規・武内敏子 スタッフ：根岸佐織・小林紗瑛・二瓶志保・ミゲル プリマーベラ 清島光・長畑ハルミ
内容・日時 場所・参加者数	①学習教室開催（毎週水曜日 原則 18:00-21:30 ミーティング含む） 2017 年度（1-3 月）10 回 2018 年度（4-12 月）30 回 ②居場所事業 2017 年度（1-3 月）卒業生お祝い会 2018 年度（4-12 月）ディキャンプ、スポーツ ③進路相談 2017 年度（1-3 月）なし 2018 年度（4-12 月）進路説明会 3 回、進路相談会 2 回 ④厚木保健福祉事務所との運営連絡会 2017 年度（1-3 月）1 回

	2018年度(4-12月) 3回 ●のべ参加者数 2017年度 児童・生徒数 112名 2018年度 児童・生徒数 294名
収入金額	1,793,097円(1～3月 424,381円、4～12月 1,368,716円)
支出金額	1,530,010円(給与手当 914,820円、通信運搬費 1,256円、印刷製本費 2,330円、保険料 13,610円、賃借料 19,094円、旅費交通費 234,418円、会議費 14,185円、消耗品費 88,885円、諸謝金 76,773円、業務委託費 90,923円、雑費 73,716円、)

普及啓発事業 ①教育相談

【2018年事業目標】 学校相談、教師相談、保護者相談、外国人当事者活動相談の4部門に分け、内容に応じて必要なグループを立ち上げて相談に応じる。相談内容については、活動報告会で報告し、社会的に弱い立場にある者に必要な支援のあり方を探っていくような場を設ける。 2017年よりの継続相談は、以下2件。 【相談1：2015より継続】2018年春の相談終了を目指す。 【相談2：2016より継続】エステレージャハッピー教室の教室運営・子ども対応などに関する相談を月1回行う。 教育相談事業として〈多言語若手通訳翻訳派遣事業〉も継続して行う。	
【事業総括】 2017年よりの継続相談2件について、相談1は相談者の中学校卒業をもって終了となった。また、この相談を通して、保護者や学校教員との関係を深めることができ、Ed.ベンチャーの事業への理解を深めることができた。相談2は11回の相談を行った。相談を通して、子どもたちの抱える課題を見極めニーズに対応した支援活動をすすめる相談事業となった。 教育相談事業として、多言語若手通訳派遣事業も行った。2018年度に教育相談が仲介した通訳は5件、翻訳2件であった。ベトナム語通訳が不足しがちで、急な要請を求められ、未熟な場合への配慮が要請側でない現実も明らかになった。	
事業担当者 (理事●)	●松永雅文○神戸芳子○篠原弘美○清水陸美
内容・日時 場所・参加者数	○相談1：3/1(木)(1回) ○相談2：1/26(金)、2/26(月)、3/24(土)、4/21(土)、5/19(土)、6/30(土)、7/28(土)、9/1(土)、9/29(土)、11/17(土)、12/15(土) (11回) ○多言語若手通訳派遣事業： ・登録者8名(カンボジア語2名、タガログ語1名、スペイン語

	2名、中国語1名、ベトナム語2名) ・派遣回数：通訳5回、翻訳3回
収入金額	2,500円（翻訳代）
支出金額	56,794円（諸謝金）

普及啓発事業 ⑫学校及び外国人支援に関する普及啓発事業

【事業総括】

2017年度に引き続き、継続的な普及啓発事業を展開した。主たる事業の総括は以下のとおりである。

- (1) 2018年教育講演会は、設立10周年記念講演会として憲法学者・学習院大学教授青井美帆氏をお招きし、「(この時代のわたしたちの)未来への責任－憲法論議の先に見えるもの－」をテーマとして開催した。

2019年教育講演会のテーマは、2018年に引き続き実行委員による話し合いに基づいて決定した。人権をメインのテーマにしながら外国人の人権や貧困の問題等を検討し議論を進める中で、現代の労働について、とりわけ原発労働をきっかけに現代社会における労働のあり方とそれらをどのように教えるべきかについて考えたいという結論に至った。実行委員内部で事前に学習会を開催したうえで講師との打ち合わせを行い、より充実した講演会となるよう準備に当たった。

- (2) 設立10周年記念事業として10周年記念誌を企画・作成し、総会終了後お披露目会を開催した。

- (3) 広報誌「Ed.ベンだより」を予定どおりNo.23～28の計6号を発行した。

- (4) ホームページは各事業内容の進行に合わせて随時更新を継続した。アクセス数は4449(16027c-11578c)で前年比480増となった。今後も見やすいページ作りを念頭に更新を継続したい。

- (5) 2018年度版のパンフレットの作成と配布も滞りなく行った。

- (6) 他機関・他団体との関係に関しては、エクセレントNPO及び年末たすけあい配分金への応募のみを行った。当業務に関しては事務局との分担において混乱が見られたので今後調整を必要とする。

- (7) 会員に対してはメール配信と郵送による情報提供を継続している。広報誌や事業について迅速な情報提供ができるよう努めた。この業務についても事務局との役割分担について検討及び調整を必要とする。

- (8) 研究者対応として対応したケースはなかった。

事業担当者 (理事●)	●角替弘規 ○前田拓郎 ○池田喬 ○清水睦美
内容・日時 場所・参加者数	(1) 【2018年教育講演会】 2018年2月25日(日)14時00分～17時00分 場所：大和市文化創造拠点 SiRiUS 生涯学習センター6階 601会

	議室 参加者：38名（懇親会12名） 【2019年教育講演会】 2018年8月3日（金）学習会（於：生涯学習センター部室） 2018年8月28日（火）テーマ検討会 （於：生涯学習センター部室） 2018年11月14日（水）講師との打合せ（於：渋谷） （2）10周年記念誌A4版83頁、170部作成。会員、執筆者に配布 お披露目会 日時：2018年2月25日（日）総会終了後 （4）大和市を中心に教育関係・国際関係団体に配布（1500部／回） （5）随時（担当者打合せを月1回開催） （6）2018年度パンフレット 4月配布（300部） （7）（8）適宜
収入金額	59,100円（参加費）
支出金額	523,642円（通信運搬費90,805円、印刷製本費305,030円、賃借料4,900円、旅費交通費1,240円、会議費10,000円、消耗品費66,862円、諸謝金33,411円、業務委託費8,640円、雑費2,754円）

⑬法人の事業円滑実施のための活動

【2018年事業目標】事業円滑実施のために活動し、事業の質を確保すること。	
【事業総括】 本年度は担当者の変更に伴い、活動の効率化と業務内容の精選を図り、以下のように随時行った。 （1）総会・報告会・事務所管理等の事務 ・2018年度総会を2018年2月25日（日）11：00－12：00、参加総数86名にて開催した。 ・活動報告会を年内6回開催し、報告・審議を行った。 ・事務所管理等を含む事務局運営のために年間11回（月1回）の事務局会議を行った。 ・年間計画を作成し、活動の全体像が把握できるようにした。 （2）会計事務 ・年3回の会計締日を設定し、予算の執行状況を把握した。 （3）東日本大震災支援・反原発関連活動 ・万石浦の子どもたちとは常に連絡を取り合い、彼らの成長を見守っている。	
事業担当者 （理事●）	事務局体制 （1）事務一般：●武内敏子、○神戸芳子、○池田喬、○内藤順子 （2）会計：○篠原弘美、○神戸芳子、○小西永里子、○清水睦美

	(3) 東日本大震災・反原発関連：○清水睦美 法人規模 ・活動報告会：理事 19 名 ・総会：正会員 105 名
内容・日時 場所・参加者数	(1) ・事務局会議：月 1 回（年間 11 回） 原則金曜日 19：00－20：00 当法人事務所・部室 ・活動報告会：6 回（原則隔月） 生涯学習センターシリウス・ペテルギウス会議室 ・総会：2018 年 2 月 25 日 参加者 86 名 生涯学習センターシリウス 610 号室 (2) ・会計確認 3 回（1 月、5 月、9 月）当法人事務所 ・監査 2018 年 2 月 11 日（日） 当法人事務所 (3) 他の事業と関連し随時 当法人事務所ほか
収入金額	777,608 円（会費 591,100 円、寄付 141,500 円、雑収入 45,008 円）
支出金額	356,773 円（通信運搬費 109,571 円、消耗品費 67,730 円、印刷製本費 13,250 円、水道光熱費 39,252 円、賃借料 11,200 円、租税公課 18,600 円、保険料 3,570 円、諸会費 6,000 円、雑費 87,600 円）